

## 令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（追加分）について （議案第99号資料）

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」において、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯を迅速に支援するため、本年夏以降に実施した1世帯当たり3万円の給付金について、「重点支援地方交付金」の低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、今回、住民税非課税世帯1世帯当たり7万円を追加給付し支援を行う旨が盛り込まれた。それに伴い、市はその支援枠を活用し、令和5年度住民税非課税世帯等に対して、下記のとおり給付を行う。

### 記

#### 1 対象世帯

- ・基準日（令和5年12月1日）において、原則、本市の住民基本台帳に記録されている者であって、(1)又は(2)に該当する世帯の世帯主

(1) 令和5年度住民税非課税世帯

(2) 令和5年中の家計急変世帯

※令和5年度住民税非課税世帯とは、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯であり、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

※家計急変世帯については、申請日において本市に住民登録があり、令和5年の1年間の収入見込み額等が住民税非課税世帯に相当する状況かを確認のうえ、支給する。

※対象世帯数は、(1)16,000世帯(2)200世帯 合計16,200世帯を見込む。

※なお、今回の給付金は、現に実施している給付に対する追加的な給付であることから、新たな給付方法として、本年夏以降に実施した給付金（1世帯当たり3万円）事業で既に支給決定をされており、引き続き今回も対象となる世帯に対して、プッシュ型給付（市からの支給のお知らせを送付し、拒否がなければ申請を要せず給付すること）を行う。

#### 2 支給金額 対象世帯1世帯当たり7万円

#### 3 予算措置

・事務費 49,646千円

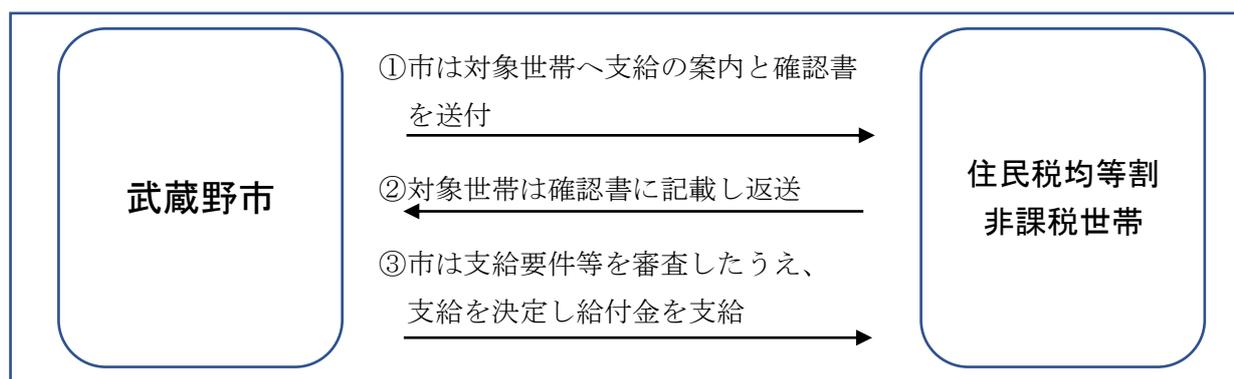
・事業費 1,134,000千円

合 計 1,183,646千円

※財源は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用する。

#### 4 給付までのフロー（イメージ）

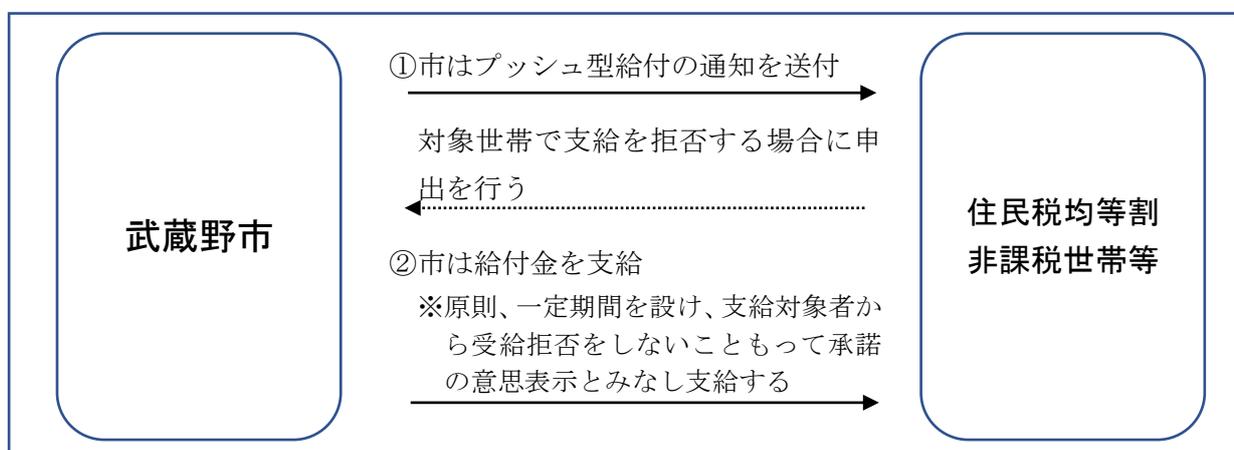
##### (1) 住民税非課税世帯



##### (2) 家計急変世帯

対象世帯は申請書を提出する。市は申請者が支給要件等を満たしているか審査したうえで支給を決定し、給付金を支給する。

##### 【プッシュ型給付（申請不要）】



#### 5 実施スケジュール（予定）

- ・今回は、現時点では国から支給要領等の発出がないため、市は事業開始に向けて、過去に実施した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（1世帯当たり3万円）」と同様に準備作業を進める。
- ・当該給付金の対象世帯へ令和6年1月中を目途に支給の案内等を送付するとともに、1月15日号市報等（市ホームページ、SNS等）により広く周知し、申請を受け付け、支給要件等を審査のうえ、2月より順次支給する。

<参考> 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（1世帯当たり3万円）事業結果

年度	給付決定数等			
	内訳		合計件数 (件)	合計金額 (円)
	住民税非課税 世帯(件)	家計急変 世帯(件)		
令和5年度	12,480	47	12,527	375,810,000

※令和5年6月1日現在の市内の非課税等対象世帯数: 15,440世帯(給付金システム抽出より)